

安全データシート

改訂日:2022年3月10日

1. 製品及び会社情報

化学品の名称 塩素酸カリウム
 会社名 米山薬品工業株式会社
 住所 大阪市中央区道修町2丁目3番11号
 電話番号 (06)6231-3555(大阪・本社)
 (03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田)
 (052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
 整理番号 AD1252

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性 酸化性固体:区分2
 健康に対する有害性 急性毒性(経口):区分4
 皮膚腐食性及び皮膚刺激性:区分3
 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性:区分2B
 特定標的臓器毒性(単回ばく露):区分2(腎臓、血液)
 区分3(気道刺激性)
 環境に対する有害性 水生環境有害性 短期(急性):区分2
 水生環境有害性 長期(慢性):区分2

ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語

危険有害性情報

危険
 火災助長のおそれ酸化性物質
 飲み込むと有害(経口)
 軽度の皮膚刺激
 眼刺激
 腎臓、血液の障害のおそれ
 呼吸器への刺激のおそれ
 水生生物に毒性
 長期影響により水生生物に毒性

注意書き

【安全対策】
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
 熱から遠ざけること。
 保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。
 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。
 粉じん、ヒュームを吸入しないこと。
 取扱い後はよく手を洗うこと。
 【応急措置】
 火災の場合には適切な消火方法をとること。
 吸入した場合:空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 眼に入った場合:水で数分間、注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。
 ばく露又はその懸念がある場合:医師の診断、手当てを受けること。
 飲み込んだ場合:気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
 口をすすぐこと。
 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。
 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
 皮膚刺激があれば、医師の診断、手当てを受けること。
 漏出物を回収すること。
 【保管】
 可燃物、その他の禁忌物質から離して保管すること。
 容器を密閉して涼しく換気の良い場所で施錠して保管すること。
 【廃棄】
 内容物、容器を国又は都道府県の規則に従って廃棄すること。
 該当情報なし。

他の危険有害性

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別 化学物質
 化学名 塩素酸カリウム
 化学式 $KClO_3$
 化学物質を特定できる一般的な番号 CAS RN : 3811-04-9

濃度又は濃度範囲(含有率)
官報公示整理番号(化審法、安衛法)

99%以上
(1)-229 / 公表

4. 応急措置

吸入した場合	被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 直ちに医師を呼ぶこと。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	汚染された衣類を脱ぐこと。 皮膚を速やかに洗浄すること。 気分が悪い時、皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。 水で数分間、注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。
飲込んだ場合	直ちに医師に連絡すること。 口をすすぐこと。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 使ってはならない消火剤 特有の危険有害性	水噴霧, 乾燥砂 粉末消火剤, 炭酸ガス, 泡消火剤 火災助長のおそれ 火災によって刺激性、腐食性又は毒性のガス及びヒュームを発生するおそれがある。 加熱により容器が爆発するおそれがある。 加熱されたり、火災に巻き込まれると、爆発的に分解するおそれがある。 熱又は不純物の混入により爆発するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。 火災区域に適度の距離から大量の水を散水する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避け直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 風上に留まる。 低地から離れる。 密閉された場所に入る前に換気する。 環境中に放出してはならない。 河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。
環境に対する注意事項	危険でなければ漏れを止める。 漏洩物は清潔な帯電防止工具を用いて集め、清潔な乾燥した容器に入れゆるく覆いをし、後で廃棄処理する。 容器内に水を入れない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。 可燃物(木、紙、油等)は、漏洩物から隔離する。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策(局所排気、全体換気等)	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 局所排気、全体換気を行なう。
安全取扱注意事項	周辺での高温物の使用を禁止する。 可燃物や酸化されやすい物質との混触を避けること。 容器内に有機物、金属粉等の混入、衝撃・摩擦等を与えない。 可燃性物質から離して使用すること。 接触、吸入又は飲み込まないこと。 眼、皮膚との接触を避けること。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。
接触回避	「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管 安全な保管条件	保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。

容器包装材料	可燃物及び指定された禁忌物質から離して保管すること。 熱から離して保管すること。 火源の近くに保管しない。 施錠して保管すること。 消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。
8. 暴露防止及び保護措置	
許容濃度等	
管理濃度	未設定
日本産業衛生学会	未設定
ACGIH	未設定
設備対策	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
保護具	
呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具(防じんマスク等)を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
目の保護具	保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な顔面用の保護具、衣類及び防護靴等を着用すること。
衛生対策:	この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。
9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	結晶又は顆粒状の固体
色	無色
臭い	無臭
融点/凝固点	368°C
沸点又は初留点及び沸騰範囲	沸点以下 400°Cで分解
可燃性	不燃性
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	該当情報なし
引火点	該当情報なし
自然発火点	該当情報なし
分解温度	370°C
pH	その水溶液は中性の反応を示す。5.6(20°C, 73g/L)
動粘性率(粘度)	該当情報なし
溶解度	8.61 g/100mL 水 (25°C), 7.3 g/100mL 水, 1g/16.5 mL水, 1g/1.8 mL 熱水 グリセロールに1g/50mL 溶解、アルコールにほとんど不溶。ケトンに不溶。
n-オクタノール/水分配係数	該当情報なし
蒸気圧	該当情報なし
密度及び/又は相対密度	2.32g/cm ³ (20度)
相対ガス密度	該当情報なし
10. 安定性及び反応性	
反応性、化学的安定性	加熱(400°C以上)すると分解し、酸素を放出し可燃性を示す。
危険有害反応可能性	有機物、木炭、硫黄、りん等をまぜたものは、加熱又は衝撃により爆発する。 強酸と作用し、発火又は爆発する。 木片、布などを塩素酸カリウム溶液に浸し乾燥したものは、摩擦、火花、火花等により容易に発火し、激しく燃焼する。 高温、混触危険物質との接触、衝撃、摩擦。
避けるべき条件	高温、混触危険物質との接触、衝撃、摩擦。
混触危険物質	有機物、金属粉、強酸類。
危険有害な分解生成物	二酸化塩素。
11. 有害性情報	
急性毒性	経口: ラットのLD ₅₀ 値が1870mg/kg(PATY, 5th, 2001)に基づき区分4とした。 経皮: 該当情報なし。 吸入(粉塵): 該当情報なし。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	実験動物の結果はないが、「皮膚の発赤、皮膚を刺激する」との記述(HSDB, 2002; SITTING, 4th, 2002; ICSC, 1998; HSFS, 2004)から軽度刺激性があると考え、区分3とした。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	実験動物の結果はないが、「眼の発赤/痛み、眼を刺激する」との記述(HSDB, 2002; SITTING, 4th, 2002; ICSC, 1998; HSFS, 2004)から区分2Bとした。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器: 該当情報なし。 皮膚: 該当情報なし。
生殖細胞変異原性	該当情報なし。
発がん性	該当情報なし。
生殖毒性	該当情報なし。

特定標的臓器毒性(単回暴露)	Priority 2文書のヒトに対する腎臓への影響との記述(SITTIG, 4th, 2002; ICSC, 1998; HSDB, 2002)、血液への影響との記述(ICSC, 1998; HSFS, 2004; HSDB, 2002)および気道刺激との記述(SITTIG, 4th, 2002; ICSC, 1998)から区分2(腎臓、血液)および区分3(気道刺激性)とした。
特定標的臓器毒性(反復暴露) 誤えん有害性	データ不足のため分類できない。 該当情報なし。
12. 環境影響情報	
生態毒性	<p>短期: 藻類(珪藻) 72時間EC50(生長速度)=2.8 mg/L[1.9 mg ClO₃⁻/L 換算値](急性)(環境リスク評価第11巻: 2013, ECETOC TR91: 2003)であることから、区分2とした。</p> <p>長期: 慢性毒性データを用いた場合、無機化合物につき環境中動態が不明であるが、藻類(トナリエラ) 72時間NOEC(生長速度)=1.5 mg/L[1 mg ClO₃⁻/L 換算値](環境リスク評価第11巻: 2013)であることから、区分2とした。慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、無機化合物につき環境中動態が不明であるが、甲殻類(オオミジンコ)の24時間EC50(遊泳阻害)=879.7 mg/L[599 mg ClO₃⁻/L 換算値](環境リスク評価第11巻: 2013)であることから、区分外となる。以上の結果から、区分2とした。</p>
残留性・分解性 生体蓄積性 土壌中の移動性 オゾン層への有害性	<p>該当情報なし。</p> <p>該当情報なし。</p> <p>該当情報なし。</p> <p>当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。</p>
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	<p>廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。</p> <p>都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。</p> <p>廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。</p>
汚染容器及び包装	<p>容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。</p> <p>空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。</p>
14. 輸送上の注意	
国連番号	1485
品名(国連輸送名)	POTASSIUM CHLORATE
国連分類	5.1
容器等級	II
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	<p>危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載すること。</p> <p>危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬すること。</p> <p>危険物の運搬中、危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報すること。</p> <p>輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。</p> <p>食品や飼料と一緒に輸送してはならない。</p> <p>重量物を上積みしない。</p>
国内規制がある場合の規制情報	
陸上輸送	消防法、毒物劇物取締法の規定に従う。
海上輸送	船舶安全法の規定に従う。
航空輸送	航空法の規定に従う。
応急措置指針番号	140
15. 適用法令	
化学物質管理促進法(PRTR法)	<p>指定化学物質に該当しない (2023年(令和5年)3月31日まで) 第一種指定化学物質[塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩] (2023年(令和5年)4月1日以降)</p>
毒物及び劇物取締法	劇物
消防法	第1類酸化性固体、塩素酸塩類
労働安全衛生法	<p>危険物・酸化性の物 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物[塩素酸カリウム] [施行令別表9] (2026年(令和8年)4月1日)以降) 危険性又は有害性を調査すべき物[塩素酸カリウム] (2026年(令和8年)4月1日)以降)</p>
水質汚濁防止法	指定物質
船舶安全法	酸化性物質類・酸化性物質
航空法	酸化性物質類・酸化性物質

16. その他の情報
参考文献

NITE-CHRIP(製品評価技術基盤機構HP)
16615の化学商品(化学工業日報社)
職場のあんぜんサイト(厚労省HP)
緊急応急措置指針(日本規格協会)

記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。